

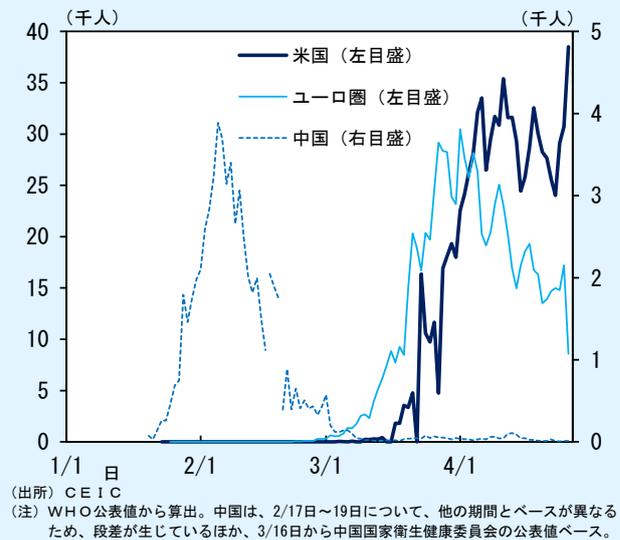
（BOX 1）新型コロナウイルス感染症拡大以降の海外経済の動向

前回の展望レポート以降、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行し、その影響により、海外経済は急速に落ち込んでいる。また、感染症拡大が収束に向かうまで、落ち込んだ状態が続くと考えられる。本BOXでは、感染症の拡大やその経済活動への影響がはじめにみられた中国の動向を確認したあと、米国や欧州の動向について、足もとを中心にみていく。

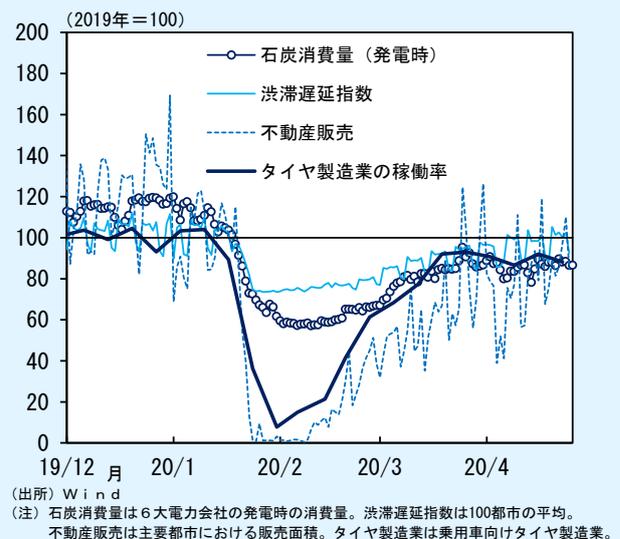
中国では、1月下旬以降、感染症が急速に拡大したものの、移動・外出制限や工場の操業停止など当局による厳格な感染拡大防止策が実施され、2月上旬ごろから、その拡大ペースは鈍化した（図表 B1-1）。足もとでは、感染症の流行は落ち着いている。この間、厳格な感染拡大防止策のもと、労働力不足やサプライチェーン障害など供給制約が生じ、また、家計や企業のマインド慎重化による需要の減少もあって、幅広い業種で経済活動が大幅に落ち込んだ（図表 B1-2）。もっとも、2月上旬以降は、感染症の流行が落ち着き始めるにつれ、中国国内での感染拡大防止策が緩和され、工場が操業を再開し、稼働率も上向いている。また、電力使用量も回復しつつあり、経済活動は全体として持ち直しの動きがうかがわれる。

このように足もとで中国での感染症の流行が落ち着いている一方、欧州や米国では感染症が急拡大している（前掲図表 B1-1）。中国でみられたような厳格な感染拡大防止策が、3月中旬以降、欧米でも実施され、幅広い経済活動に影響が生じている。サービス業の多くでは、外出制限などから、需要が大きく落ち込んでいる。例えば、レストランの客数は、3月中旬から大幅に減少し、足もとでは客足が途絶えている（図表 B1-3）。製造業で

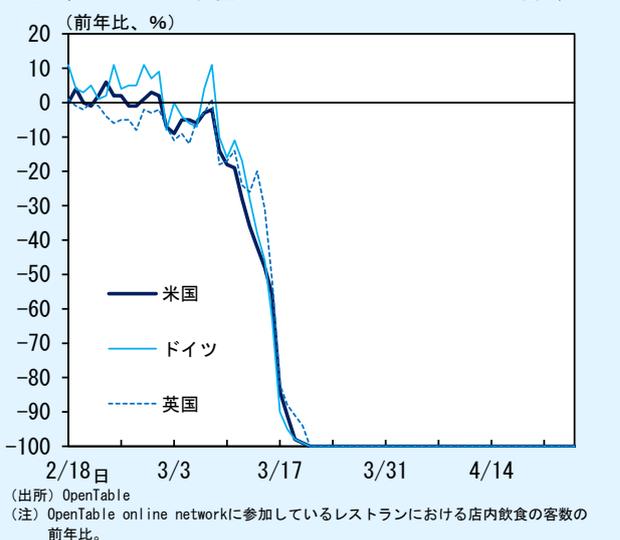
図表B1-1：主要国・地域の新規感染者数



図表B1-2：中国の高頻度データ



図表B1-3：米国・欧州のレストラン客数



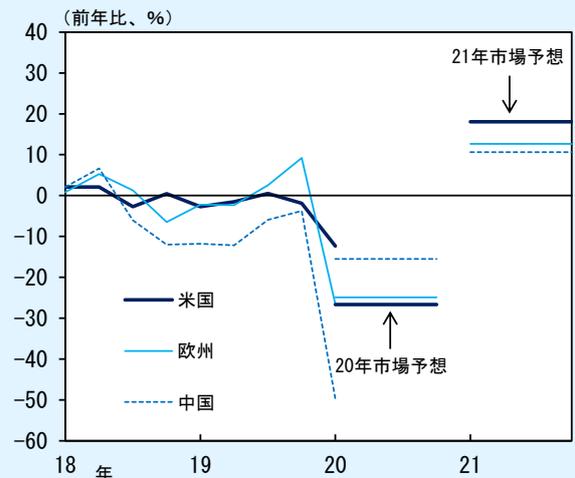
は、国内外のサプライチェーン障害や工場での感染拡大防止策から操業を停止する動きなどが、供給面の制約となっている。自動車セクターでは、工場の操業停止が長期化の様相を呈し始めており、供給面の制約に加えて、外出制限などによる需要面の減少も指摘されている(図表 B1-4)。ただし、直近の市場予想によれば、感染症拡大の影響が和らいでいくも、自動車販売は徐々に持ち直し、2021年には前年を上回るとみられている。

こうした欧米での経済活動の急速な落ち込みは、雇用面にも大きな影響を及ぼしている。米国では、失業保険の新規申請数が大幅に増加し、既往ピークを上回っている(図表 B1-5)。ドイツでも、時短勤務を導入する企業が急増している。海外経済が持ち直していくうえで、雇用・所得環境の動向には注意が必要である。

以上のような感染症拡大の影響に対し、各国・地域で、医療態勢の拡充はもとより、景気下押し圧力の緩和に向けた雇用対策や中小企業支援など、大規模な財政政策が積極的に打ち出されている(図表 B1-6)。

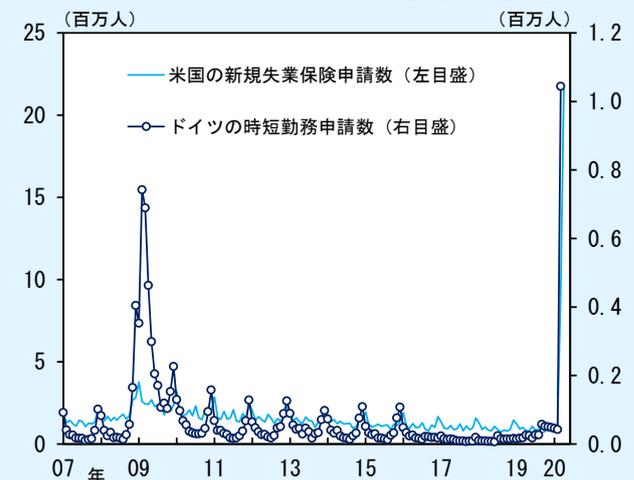
海外経済は、当面、落ち込んだ状態が続くとみられる。もっとも、足もと中国でみられているように感染症拡大の影響が和らいでいけば、ペントアップ需要や挽回生産が押し上げに作用し、各国・地域の積極的なマクロ経済政策の効果も発現すると予想されることから、先行き、成長ペースは高まっていくと考えられる。ただし、感染症拡大の帰趨やそれが収束する時期、経済に与える影響の大きさについては、不確実性が大きく、注意が必要である。

図表B1-4：主要国・地域の自動車販売台数



(出所) IHS Markit
 (注) 総車両重量6トン未満の商用車を含む乗用車の販売台数。2020/10は、見込み値。市場予想は、4/15日時点。

図表B1-5：米国・ドイツの雇用関連指標



(出所) Haver、ドイツ連邦雇用庁
 (注) 米国の新規失業保険申請数は、週次の計数を用いて月次に換算。2020/4月は、4/18日週末までの月次換算値。

図表B1-6：主要国・地域の主な財政政策対応

米国	<ul style="list-style-type: none"> 失業保険の給付額拡大・給付期間延長や、個人への現金給付 中小企業や航空業などへの資金調達支援
EU	<ul style="list-style-type: none"> 時短勤務に伴う賃金減少分の補填などを通じた雇用対策 中小企業を主な対象とする信用保証などを通じた資金調達支援
中国	<ul style="list-style-type: none"> 新卒者と雇用契約を結んだ中小企業に対する補助金支給などの雇用対策 減税などによる企業負担の軽減 重点インフラプロジェクト等の実施に向けた地方专项債の発行規模拡大

(出所) 各国政府等